

講演会や学習会等を企画しているグループ等大募集！

(公財) おきなわ女性財団では、賛助会員である地域の団体やグループ等が、男女共同参画社会を目指して行う講演会や学習会等の活動を支援するために助成金を交付します。

対 象

- (1) 沖縄県内を中心に活動しているグループ等で、メンバーが県内在住者または県内勤務者であること。
- (2) 組織の運営に関する規則（規約・会則等）があり、役員名簿を備えていること。
- (3) 企画から実施まで主体的に行うことができ、事業報告書等の提出ができること。
- (4) 助成を受けることのできるグループ等は、財団の賛助会員（団体又は代表者個人が賛助会員）であること。

対象となる事業

沖縄県男女共同参画計画の実現に向けた内容であること。

*計画の体系（3ページ）を参照ください。

詳細は沖縄県ホームページ等で「第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」をご確認ください。

募 集 期 間

令和8年5月25日（月）～ 令和8年7月17日（金）

助 成 金 額

助成対象経費のうち、10万円を上限とする。

事業の実施期間

助成金の交付決定日 ～ 令和9年1月31日（土）

応 募 方 法

申請書（第1号様式）を郵送または持参すること。※7月17日（金）必着

※様式はホームページ（<https://www.okinawajosei.org>）にも掲載しています。

交 付 の 可 否

令和8年8月下旬に決定後、9月初旬を目処に各グループ等へ連絡します。

【お問合せ先・お申込み先】

(公財) おきなわ女性財団

〒900-0036 那覇市西 3-11-1

電 話：098-868-3717

F A X：098-863-8662

担 当：上原・南・仲

講座等企画団体助成事業の詳細

1 対象となる事業

- (1) グループ等の構成員及び広く地域の住民を対象とした事業であること。
- (2) 第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～「計画の体系」（目標1～4、施策の方向性1～1～4～4）の実現に向けた内容であること。

- ※対象外事業 ①国又は地方公共団体から補助または委託を受ける事業
 ②各種団体・民間企業等から協賛金等を受ける事業
 ③宗教目的、政治目的又は営利目的である事業

2 助成金額及び助成対象となる経費 助成対象経費のうち、10万円を上限とする。

分類	科目	内容	備考
助成対象となる経費	謝金	講師謝金・託児謝金等	
	旅費	講師交通費	実費弁償。ただし、交通費（航空運賃等）が認められた場合は、その運賃を証明する書類を提出。
	賃借料	会場使用料、車輛借上料等	
	賃金	講座当日のアルバイト料	
	印刷製本費	講座広報チラシ・報告書等	
	通信運搬費	広報チラシ送料等	
	消耗品費	インク代、用紙代等	
	打合せ等会議費	講師昼食代等	申請団体所属者・会員・受講者分は含まない
助成対象とならない経費	雑費	各種リクエーション保険、託児に関する保険 事業終了後個人の所有となるもの 申請団体所属者・会員への謝礼金・交通費 打ち合わせ等の飲食代、有料で配布する資料等の経費会場の看板や花代、電話・Fax料金	

※【消費税及び地方消費税の取り扱い】

助成対象経費等の算定にあたっては、課税事業者は消費税及び地方消費税を除いた額（税抜額）で申請すること。免税事業者及び消費税の仕入額控除を行わない団体については、消費税を含む額（税込額）で申請することができる。

3 事務手続き等

- (1) 助成金の交付を希望するグループ等は、「講座等企画団体助成事業助成金交付申請書（第1号様式）」を提出する。（提出〆切：令和8年7月17日必着）
- (2) （公財）おきなわ女性財団（以下「財団」という。）は申請のあった事業の審査を行い、助成金の交付の可否を通知する。
- (3) 交付決定グループ等は、チラシ・ポスター等を業者等へ発注する前に財団へ送付または持参し、調整すること。
- (4) 企画事業の実施は、令和9年1月末までに終了すること。
- (5) グループ等は事業終了後1ヵ月以内に、「講座等企画団体助成事業助成金実績報告書（第3号様式）」を財団理事長あてに提出する。
- (6) 財団は提出書類を確認し、グループ等へ「助成金額確定通知書（第4号様式）」を以って通知する。
- (7) グループ等は、請求書を財団理事長あてに提出する。
- (8) 財団は請求書をもとに、グループ等の指定口座へ助成金を振り込む。

4 その他

- (1) チラシ等への記載事項（必須）
 - ①令和8年度 公益財団法人おきなわ女性財団 講座等企画団体助成事業
 - ②主催：貴グループ名 共催：公益財団法人おきなわ女性財団
- (2) 財団は助成対象事業に対し、共催団体として広報の協力を行う。（新聞等への掲載やその他広報については、各グループ等が行うこと。）
- (3) 事業完了後に提出する「事業報告書（ホームページ公開用）」には、講師や受講風景等の画像を添付すること。
- (4) 財団の賛助会員は、団体会員が1口10,000円（1口以上）、個人会員が1口3,000円（1口以上）で入会可能。

第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～



◀DEIGOプラン
詳細ページ

計画の体系【基本方向】全ての県民が、互いを認め支え合い、心豊かな活力ある沖縄の実現を目指す

目標	施策の方向性	具体的施策
家庭における男女共同参画の実現	1-1 男女が共に家庭生活に参画するための意識改革	1 男女が協力し、家庭生活の責任を担うことの広報・啓発
		2 男女平等意識を育てる家庭教育の推進
		3 家庭教育に関する相談体制の充実
		4 男性の育児休業等の取得に関する広報・啓発
	1-2 育児及び介護を支える環境づくり	5 多様な保育サービス等の充実
		6 介護サービスの整備・充実
		7 地域における子育て・介護支援の充実
		8 子育て・介護に関する相談体制等の充実
	1-3 生涯を通じた男女の健康づくりの推進	9 生涯を通じた健康づくりの支援と女性のスポーツ参加の促進
		10 予期せぬ妊娠や性感染症の予防など、性教育や健康教育の推進
		11 妊娠・出産期における女性への健康支援
職場における男女共同参画の実現	2-1 多様な就業を可能にする環境の整備	12 職業能力発揮に対する支援
		13 再就職希望者に対する支援
		14 起業家を目指す女性への支援
		15 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり
		16 女性の登用促進のための支援（ロールモデルの普及促進）
		17 女性の職業生活における情報収集・整理・提供
		18 女性の職業生活における活躍の推進に向けた啓発活動
		19 企業等へのテレワーク導入支援等による柔軟な働き方の推進
		2-2 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
	21 労働相談の実施	
	22 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進	
	23 各種ハラスメント対策の促進	
	2-3 農林漁業における男女共同参画の推進	24 非正規雇用労働者の待遇改善や正規雇用の促進
		25 女性リーダーの育成
	2-4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	26 家族経営協定づくりの推進
		27 女性の経営能力向上の支援
	2-5 女性の活躍を推進するための企業に対する支援	28 仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発
29 仕事と生活の調和を推進するための環境づくり		
地域における男女共同参画の実現	3-1 地域活動を推進するための連携・協働	30 仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進
		31 女性の活躍に積極的に取り組む企業の認証
		32 企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進
	3-2 生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備	33 中小企業における女性の活躍推進に向けた取組の促進
		34 地域活動への参画の促進
		35 各種地域団体との連携及びその活動の支援
		36 防災・復興における男女共同参画の推進
	3-3 市町村における男女共同参画の推進と支援	37 高齢者の地域での暮らしと自立に対する支援
		38 障害のある人の自立支援と生活環境の整備
	社会全体における男女共同参画の実現	4-1 女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進
40 貧困等生活上の困難に対する支援		
41 市町村における男女共同参画の推進の支援		
42 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大		
4-2 ジェンダー平等や性の多様性の尊重に関する意識啓発の推進		43 県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大
		44 企業や団体における女性の参画促進
		45 政治分野における女性の参画促進
		46 学校における管理職への女性の登用拡大
		47 あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進
4-3 次世代に向けた意識啓発および教育の推進		48 男女共同参画を推進する学習機会の充実
		49 男性の理解促進・意識啓発
		50 性の多様性の尊重に関する取組の推進
		51 学校教育の充実
4-4 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶		52 地域との連携による教育の推進
	53 キャリア教育の推進	
	54 教職員研修の実施	
	55 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に向けた意識啓発及び環境整備	
	56 セクシュアル・ハラスメント防止対策の促進	
	57 配偶者等からの暴力の被害の防止と相談体制の充実	
	58 配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援	
59 性犯罪・性暴力への対策の推進		
60 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進		
61 ストーカー行為等への対策の推進		
62 人身取引の対策の推進		

公益財団法人おきなわ女性財団理事長 殿

申請者
団体・グループ名
住 所
代 表 者 名

令和8年度 講座等企画団体助成事業助成金交付申請書

令和8年度 講座等企画団体助成事業助成金については、下記により交付されるよう申請します。

記

申請額		金 円		
企画概要 実施内容	タイトル			
	実施形態	<input type="checkbox"/> 講座 (対面式・オンライン) <input type="checkbox"/> 講演会 <input type="checkbox"/> 学習会 <input type="checkbox"/> シンポジウム <input type="checkbox"/> その他 ()		
	実施趣旨			
	基本目標 第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～「計画の体系」目標1～4の記載	<input type="checkbox"/> 1、家庭における男女共同参画の実現 <input type="checkbox"/> 2、職場における男女共同参画の実現 <input type="checkbox"/> 3、地域における男女共同参画の実現 <input type="checkbox"/> 4、社会全体における男女共同参画の実現		
	施策の方向性 第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～「施策の方向性」	施策の方向性1-1～4-4のうち該当項目を記載すること。		
	企画内容			
	参加対象者	参加予定人数	人	
	開催予定日	令和 年 月 日	開催場所	
	参加費	円	託児	有 ・ 無

以下①～③を確認後、□に✓をして下さい。
 当事業は、 ①国又は地方公共団体等から補助又は委託を受ける事業ではない。
 ②各種団体・民間企業等から協賛金等を受ける事業ではない。
 ③宗教目的、政治目的又は営利目的の事業ではない。
【消費税の取り扱いに関する申告】該当するものに☑をしてください。
課税事業者 (助成対象経費等は税抜額で申請する)
免税事業者又は消費税の仕入額控除を行わない団体 (助成対象経費等は税込額で申請する)
※上記内容に相違ありません。申告内容に変更があった場合は速やかに報告します。

担当者連絡先

氏名		所属	
連絡先	電話:	Fax:	
	E-mail:		

1. 収支予算書

(単位:円)

収入		支出	
区分	予算額	区分	予算額
助成金 (交付を受けようとする額)	a	助成対象経費	d
助成金以外	b	助成対象外経費	e
総額	C (a+b)	総額	F (d+e)

2. 内訳

(単位:円)

経費区分		予算額	内訳
収入	助成金	a	おきなわ女性財団
	助成金以外 参加費等		
	小計	b	
総額		C (a+b)	
支出	助成対象経費 謝金 旅費 賃借料 賃金 印刷製本費 通信運搬費 消耗品費 打合せ会議費 雑費		講師 託児 講師旅費 会場使用料、打合せ会場使用料(回) 講座当日のアルバイト料 講座広報チラシ印刷費・報告書印刷費 広報チラシ郵送料等 インク代、用紙代等 講師昼食代 各種レクレーション保険、託児に関する保険
	小計	d	
	助成対象外経費		
小計		e	
総額		F (d+e)	

添付書類

- (1) グループ等の規約及び役員名簿
- (2) グループ等の活動内容・実績がわかる資料
- (3) 講師のプロフィール(氏名・所属団体等)資料
- (4) (公財)おきなわ女性財団賛助会費領収書(写し)

公益財団法人おきなわ女性財団理事長 殿

申請者
団体・グループ名
住所
代表者名

印

令和8年度 講座等企画団体助成事業助成金実績報告書

令和 年 月 日に実施した事業について、下記のとおり報告します。

記

タイトル			
事業総額 (ウ・カ)	円	交付決定額 (a)	円
実施形態	講座・講演会・学習会・シンポジウム・その他 ()		
実施内容			
開催場所	名称: 住所:		
参加者数	名 (女性 名、男性 名、その他 (無回答等) 名)		
主催者所見			

担当者連絡先

氏名		所属	
連絡先	電話:	F a x :	
	E-mail :		

(第3号様式) 別紙1

1. 収支決算書

(単位:円)

収入			支出		
区分	予算額	決算額	区分	予算額	決算額
助成金 (交付を受けようとする額)	a	ア	助成対象経費	d	エ
助成金以外	b	イ	助成対象外経費	e	オ
総額	C (a+b)	ウ (ア+イ)	総額	F (d+e)	カ (エ+オ)

2. 内訳

(単位:円)

経費区分		予算額	決算額	内訳
収入	助成金	a	ア	おきなわ女性財団
	助成金以外 参加費等			
	小計	b	イ	
	総額	C (a+b)	ウ (ア+イ)	
支出	助成対象経費			
	小計	d	エ	
	助成対象外経費			
	小計	e	オ	
総額	F (d+e)	カ (エ+オ)		

【消費税の取り扱いに関する申告】 該当するものに✓をして記入してください。

課税事業者 (助成対象経費等は税抜き額で記入する)

免税事業者又は消費税の仕入れ額控除を行わない団体 (助成対象経費等は税込み額で記入する)

添付書類

- (1) 事業のチラシ、レジュメ
- (2) 写真 (2~3枚) *講座等企画の実施模様等がわかる写真を必ず添付すること。
- (3) 事業報告書 (ホームページ公開用) (「第3号様式 別紙2」)

令和8年度 講座等企画団体助成事業

事業報告書

(ホームページ公開用)

講座名	
日時	令和 年 月 日 () : ~ :
目的	
対象	
講師	
会場	
定員	名 (申込者数 : 名)
参加者数	名
講演内容 (概要)	
参加者の声	(一部抜粋)
写真	
共催	(公財) おきなわ女性財団